

提言に執行部から回答

定住人口増加推進特別委員会

昨年8月27日付で門脇市長に提出した提言書に対する執行部の対応について回答がありました。

回答を受け、委員会で協議した結果、1月27日付で緊急申し入れ書として再度市長に提出しました。

1 空き家調査・空き家バンクに係る職員を増員し、事業を推進すること。

(回答要旨)

平成26年4月1日より、まちづくり推進課に新たに定住班を設け、定住対策の推進を強化する。職員については、空き家調査員1人の雇用を平成26年度も予算要求している。

(委員会の意見)

定住班が設置されることにより、定住人口増加に向け専念できる体制ができたことは評価できる。

2 全園での11時間保育の実施、待機児童ゼロへの取り組みや保育士の増員を。

(回答要旨)

正職員が不足していることから、臨時職員の賃金として平成26年度予算1億9143万円を要求しており、新規採用職員5人を予定

している。

新改保育園の施設改善や片地・新改保育園の0歳児保育のための備品に関しても予算要求している。臨時職員の確保は基本的に全園が対象であり、新改・片地保育園の11時間保育への対応ではない。

(委員会の意見)

子育てプランで定めた通り、全園での11時間保育の実現に向け、取り組みをしなければならぬ。

3 中学生まで医療費を無料に。

(回答要旨)

医療費全額補助については、平成23年7月に就学前から小学生までに医療費無料化を拡充したばかりであることから、もう少しの間様子を見守る。実施した場合は、1500万円程度の単独費用が必要であると共に、国保会計で国庫負担金等の減額調整が行われる。

(委員会の意見)

提言を受け、市長に他市の状況や影響を報

告し、担当課として検討した上で判断した。

(委員会の意見)

他市に先駆けて実施することにより、子育て環境の整った自治体であることを発信でき、子育て世帯の定住増加につながる。

4 小児科医の確保、小児科医院の設置を。

(回答要旨)

小児科医自体が全国的に不足している。県も助成制度を設け医師の確保に努めているが、本市は出生数の減少や採算面で問題がある。

(委員会の意見)

小児科医確保の取り組みは全く進んでいない。確保するための努力を見せてほしい。

